



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東名福

上場会社名 住友電気工業株式会社

コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長

(氏名) 松本 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 伸行

TEL 06-6220-4141

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,933,089	3.9	143,476	6.7	165,658	3.2	91,001	△24.0
27年3月期	2,822,811	9.9	134,457	12.0	160,597	10.5	119,771	79.4

(注) 包括利益 28年3月期 △40,951百万円 (—%) 27年3月期 286,376百万円 (82.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	114.73	—	6.5	5.8	4.9
27年3月期	151.00	—	9.1	5.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 29,645百万円 27年3月期 27,187百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	2,742,848	1,561,289	49.6	1,715.28
27年3月期	2,925,785	1,646,913	48.9	1,804.34

(参考) 自己資本 28年3月期 1,360,539百万円 27年3月期 1,431,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	240,779	△117,387	△115,912	174,055
27年3月期	153,509	△86,888	△64,037	177,107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	23,800	19.9	1.8
28年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	27,767	30.5	2.0
29年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		27.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,400,000	△2.7	55,000	4.0	65,000	4.5	40,000	11.6	50.43
通期	2,950,000	0.6	160,000	11.5	185,000	11.7	100,000	9.9	126.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P. 16をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	793,940,571 株	27年3月期	793,940,571 株
② 期末自己株式数	28年3月期	753,600 株	27年3月期	748,713 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	793,188,943 株	27年3月期	793,194,322 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	928,976	2.0	△1,414	—	44,392	29.5	22,390	△78.9
27年3月期	910,657	9.4	△2,063	—	34,288	34.9	105,911	338.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	28.22	—
27年3月期	133.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	1,220,413	707,504	707,504	707,504	58.0	891.81	891.81	
27年3月期	1,180,671	722,905	722,905	722,905	61.2	911.22	911.22	

(参考) 自己資本 28年3月期 707,504百万円 27年3月期 722,905百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料P. 3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(有価証券関係)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
7. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の世界経済は、米国では回復傾向が続き、欧州も全体としては持ち直しているものの、新興国経済の成長鈍化による影響懸念などから、先行きへの不透明感が強まっています。日本経済につきましても、中国の景気減速等の影響を受け、輸出や個人消費が伸び悩むなど、足踏み状態となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国等の海外を中心に自動車用ワイヤーハーネスや防振ゴムの需要が堅調であり、また、携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）等の需要も増加しました。このような環境のもと、当期の連結決算は、売上高は2,933,089百万円（前期2,822,811百万円、3.9%増）と前期に比べ増収となりました。また、営業利益も、先行投資による減価償却費や研究開発費の増加などがございましたが、円安の効果やコスト低減などもあり、143,476百万円（前期134,457百万円、6.7%増）、経常利益も165,658百万円（前期160,597百万円、3.2%増）と、それぞれ前期に比べて増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は91,001百万円（前期119,771百万円、24.0%減）と、前期に住友スリーエム(株)（2014年9月1日付でスリーエム ジャパン(株)に商号変更）の株式売却等に伴う特別利益の計上があったため減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

ワイヤーハーネスと防振ゴムの米国等海外における需要が堅調で、売上高は1,541,985百万円と53,771百万円（3.6%）の増収となりました。営業利益は88,654百万円と、増収に加えコスト低減による効果があったものの、退職給付に係る数理計算上の差異を発生時に一括費用処理している一部ワイヤーハーネス連結子会社において、前期は株価上昇などにより一時的な利益を計上しましたが、当期は日銀によるマイナス金利導入を背景とした割引率低下などで退職給付費用が一時的に増加したことにより、598百万円の減益となりました。

情報通信関連事業

光・電子デバイス、光ファイバ・ケーブルについて、海外を中心に需要が増加したことにより、売上高は184,688百万円と12,677百万円（7.4%）の増収となりました。営業利益も11,903百万円と、需要の増加に加え、海底ケーブル用の極低損失光ファイバの増加やコスト低減による採算の改善もあり、8,154百万円の増益となりました。

エレクトロニクス関連事業

携帯機器用FPCの需要増加により、売上高は312,021百万円と20,016百万円（6.9%）の増収となりました。営業利益も10,203百万円と、需要増に加え、コスト低減による効果もあり、4,743百万円の増益となりました。

環境エネルギー関連事業

前期に連結子会社化した住電日立ケーブル(株)の売上高を前第3四半期より計上していることにより、売上高は659,543百万円と23,031百万円（3.6%）の増収となりました。営業利益は13,404百万円と、電力ケーブルにおける価格競争の激化や、海外海底ケーブル工事案件の天候不順及び想定外の布設条件悪化による工期延伸に伴う採算の低下などにより、124百万円の減益となりました。

産業素材関連事業他

(株)アライドマテリアルの携帯基地局向けの半導体放熱基板、超硬工具の需要減少により、売上高は312,154百万円と5,206百万円（1.6%）の減収となりました。営業利益も19,234百万円と、需要減に加え、(株)アライドマテリアルでのタングステン及びモリブデンの相場下落に伴う原材料の時価評価損の計上などにより、3,758百万円の減益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

②次期の見通し

次期の連結業績としましては、後述の「3. 経営方針（2）会社の対処すべき課題」に記載の取り組みを、「（4）事業等のリスク」に記載のリスク要因をふまえて進めてまいります。現在のところ、第2四半期連結累計期間は売上高1,400,000百万円、営業利益55,000百万円、経常利益65,000百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は40,000百万円を、また通期は、売上高2,950,000百万円、営業利益160,000百万円、経常利益185,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は100,000百万円を見込んでおります。また、通期のセグメント別の売上高は、自動車関連事業は1,480,000百万円、情報通信関連事業は210,000百万円、エレクトロニクス関連事業は310,000百万円、環境エネルギー関連事業は690,000百万円、産業素材関連事業他は320,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首対比3,052百万円減少し、174,055百万円となっております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、240,779百万円の収入（前期比87,270百万円の収入増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益154,859百万円や減価償却費131,117百万円などから運転資本の増減を差し引いたことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、117,387百万円の支出（前期比30,499百万円の支出増加）になりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得160,309百万円の方で投資有価証券の売却による収入56,472百万円などがあったことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、123,392百万円のプラス（前期は66,621百万円のプラス）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、115,912百万円の支出（前期は64,037百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等総合的に判断し行ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、前期と同様に1株あたり18円とし、年間では35円を予定しております。また現在のところ、次期は中間配当金1株あたり17円、期末配当金1株あたり18円とし、年間では1株あたり35円の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。本項の将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(政治経済情勢・需要変動等に係るリスク)

当社グループは、自動車関連、情報通信関連、エレクトロニクス関連、環境エネルギー関連及び産業素材関連他の各需要分野にわたって事業を展開しております。また、地域的には、日本の他、米州、アジア、欧州、北アフリカ等に進出しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはありませんが、各分野や各地域に特有の需要変動や、技術革新に起因する製品ライフサイクル短期化、また、各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。なお、当社グループ製品の多くは、最終消費財の部品や社会インフラ用の素材・システムなどであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがあります。

(法律・規制の変更等によるリスク)

当社グループは、日本以外にも世界各地に製造子会社、販売子会社等を有しております。各市場において、下記のように完全には回避することの困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 輸入規制や関税率の引き上げ等により、売上が減少、もしくは原価率が悪化するリスク
- ・ 各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等により税金コストが上昇するリスク
- ・ 外貨規制、ハイパーインフレーション、テロ、新型インフルエンザ等の感染症等により投資資金の回収が不可能となるリスク

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、自動車関連事業分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っており、このうち、ワイヤーハーネス関連製品の取引に関する米国での集団訴訟の原告の一部である間接購入者原告と、2015年9月に和解合意(和解金:50百万米ドル)に至っております。

(災害等のリスク)

当社グループは、阪神・淡路大震災や東日本大震災により被害を受けた経験を踏まえ、地震等の防災対策を実施しております。当社グループの拠点の一部は、南海トラフ地震や首都直下地震の想定被災地域あるいは沿岸地域等に存在していることもあり、大規模な地震が発生した場合には津波や液状化等による重大な被害を受ける可能性があります。また、グローバルな事業展開を拡大していることから、各国・各地域において地震や風水害等の直接的な被害を受ける可能性があることに加え、顧客の被災や物流網の寸断、電力不足等により生産活動が計画通り進まない可能性があります。

(産業事故等のリスク)

当社グループの製造拠点において、火災・爆発等の産業事故や環境汚染等の公害事故が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む事故対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しております。当社グループでは、設備投資のための長期安定的な資金を必要とするため、長期固定金利の長期借入や社債発行による調達を中心となっております。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくくなっておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、長期借入等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは世界各地で製造・販売活動を展開しております(当連結会計年度における海外売上高比率59.5%)。為替予約取引等の手段により主要通貨の短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に係るリスク)

当社グループは、電線・ケーブルなど銅を主たる原材料とした製品を多数有しております。このうち主要な製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商慣習が普及しており市況価格変動リスクを回避しております。しかし一部の製品についてはこのような価格決定方法を採用していないため、急激な市況価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他の非鉄金属、鉄鋼、石油化学製品類等の原材料や副資材の調達についても、当社グループでの共同購買など有利購買活動を強化しておりますが、急激な市況価格の上昇が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、原材料等の在庫について、市場価格の急落が、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また希少金属については、産地や供給者が限定されていること等により必要量の調達が困難となる可能性があります。さらに、他の原材料や副資材についても、供給者の倒産、自然災害、戦争、テロ、ストライキ、交通機能の障害等により、必要量の調達が困難となる可能性があります。

(保有有価証券の時価の下落によるリスク)

当社グループは、取引先との長期的・安定的な関係の構築・強化や、事業・技術提携の円滑化を主たる目的として、関係取引先等の株式を保有しております。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいと考えられますが、大幅な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性があります。

(退職給付債務に係るリスク)

当社グループは、従業員の退職給付債務及び費用について、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づき算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、具体的には、株式や債券等の価格下落に伴う年金資産の時価減少や、長期金利の低下に伴う割引率の引き下げなどにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性があります。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。

これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により、情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(製品およびサービスの欠陥によるリスク)

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品およびサービスの品質保持に万全の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、環境エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の5部門にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開しています。

各事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
自動車 関連事業	ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、 自動車電装部品	当社 〔国内連結子会社〕 住友電装(株)、住友理工(株) 〔在外連結子会社〕 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、 スミトモ ワイヤリング システムズ (ユーエスエー) インク、 スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレト리카ス リミターダ、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド、 スミトモ エレクトリック ボードネットウェ アーゲー、 ソウズ カビンド エスピーイー、 蘇州住電装有限公司、 福州住電装有限公司、 惠州住潤電装有限公司、 スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド 〔国内持分法適用関連会社〕 住友ゴム工業(株)
情報通信 関連事業	光ファイバ・ケーブル、 通信用ケーブル・機器、光融着接続機、 光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・ 電子デバイス製品、アクセス系ネットワーク機器 (GE-PON・CDN・CATV関連製品等)・ 交通制御などのネットワーク・システム製品	当社 〔国内連結子会社〕 住友電工デバイス・イノベーション(株) 〔国内持分法適用関連会社〕 (株)ミライト・ホールディングス
エレクトロニクス 関連事業	電子ワイヤー、化合物半導体、 電子部品金属材料、電子線照射製品、 フレキシブルプリント回路、 ふっ素樹脂製品	当社 〔在外連結子会社〕 ジャッド ワイヤー インク、 住友電工電子製品(深セン)有限公司、 住友電工(蘇州)電子線製品有限公司、 スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド
環境エネルギー 関連事業	導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、 巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなど の電力機器、ビーム・真空応用装置、 電気・電力工事及びエンジニアリング、 金属多孔体	当社 〔国内連結子会社〕 日新電機(株)、(株)ジェイ・パワーシステムズ、住友電設(株)、 住友電工ウインテック(株) 〔在外連結子会社〕 ピーティー カリヤ スミデン インドネシア、 ピーティー スミ インド カベル ティービーケー
産業素材 関連事業他	PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、 超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、 レーザ用光学部品、焼結部品、 半導体放熱基板	当社 〔国内連結子会社〕 栃木住友電工(株)、住友電工ハードメタル(株)、 住友電工焼結合金(株)、住友電工スチールワイヤー(株) 〔国内持分法適用関連会社〕 (株)テクノアソシエ

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、国内の証券市場に上場している会社及び上場市場名

住友理工(株)…東京、名古屋
日新電機(株)…東京
住友電設(株)…東京
住友ゴム工業(株)…東京
(株)ミライト・ホールディングス…東京
(株)テクノアソシエ…東京

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としております。こうした基本理念を堅持しつつ持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上させていくためには、適正なコーポレート・ガバナンスに基づき経営の透明性、公正性を確保するとともに、イノベーションをキーワードに、保有する経営資源を最大限活用して成長戦略を果敢に立案・実行していくことが重要であり、以下の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでまいります。

- (i) 株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備を行う。
- (ii) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (iii) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (iv) 取締役会の戦略等基本方針決定機能及び経営の監督機能を重視し、それらの機能の実効性が確保される体制の整備及び取締役会の運営に注力する。業務執行については、権限及び責任を明確化し、事業環境の変化に応じた機動的な業務執行体制を確立することを目的として、執行役員制並びに事業本部制を導入している。また、経営の健全性確保の観点から、監査役監査の強化を図ることとし、独立社外監査役と常勤の監査役が内部監査部門や会計監査人と連携して適法かつ適正な経営が行われるよう監視する体制としている。
- (v) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、合理的な範囲で、株主との建設的な対話を行う。

〔住友事業精神〕

住友の事業は、今から約400年前、銅と銀を吹き分ける「南蛮吹き」と呼ばれる技術による銅精錬事業に遡り、その後別子銅山における鉱山業を中心に発展を遂げてきました。こうした事業の隆盛を支えてきた精神的基盤が「住友事業精神」であり、住友家初代・住友政友が後生に遺した商いの心得『文殊院旨意書』を礎とし、住友の先人により何代にもわたって深化・発展を遂げてきたものです。その要諦は、明治24年に改訂された住友家法の中で「営業の要旨」として端的に示されています。

営業の要旨 ※ここでは、住友合資会社社則(昭和3年制定)より抜粋しました。

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廢することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

この他にも、『技術の重視』、『人材の尊重』、『企画の遠大性』、『自利利他、公私一如』といった精神が今に至るまで脈々と受け継がれています。

〔住友電工グループ経営理念〕 ※創業100周年を機に明文化(1997年6月)

住友電工グループは、

- ・顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します。
- ・技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます。
- ・社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します。
- ・高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します。
- ・自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、中国での景気減速の継続、米国の金融政策変更の影響、新興国経済の不確実性、政情不安や金融資本市場の変動による影響等により、現状の緩やかな景気回復基調に対して下振れリスクが強まることが想定されます。日本経済もこれらの影響があり、輸出や個人消費に力強さを欠く状態が継続し、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、住友事業精神と住友電工グループ経営理念を根本に据え、S(安全)、E(環境)、Q(品質)、C(コスト)、D(物流・納期)、D(研究開発)の一層の強化に努めながら、中期経営計画「17VISION」の実現に向けて取り組んでおり、各事業においては次の施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、自動車の軽量化に寄与するアルミハーネス向けに、強度を従来の銅を超えるレベルにまで高めた「高強度アルミ合金電線」を開発、これを用いたアルミハーネスが、世界で初めて、高い耐久性が求められるエンジン部分に採用されました。今後もグローバル総合部品メーカーを目指し、環境対応車向けの高電圧ハーネス、複雑化・高度化が進む自動車の電子制御に対応した電装部品などの新製品の開発・拡販を推進します。また、非日系顧客向けのシェア拡大、グローバルでの生産性の一層の向上にも注力してまいります。住友理工(株)は、自動車用防振ゴム・ホースにおいて、買収した海外事業との相乗効果の創出を加速し、グローバルでの事業拡大と収益力強化を引き続き推進してまいります。

情報通信関連事業では、光ファイバ・ケーブル、100Gbps*の高速光デバイス、携帯基地局用GaN（窒化ガリウム）デバイスについて、海外での好調な需要の確実な捕捉に引き続き取り組むほか、海底ケーブル用の極低損失光ファイバや高度道路交通システムの拡販を一層進めてまいります。また、アクセス系ネットワーク機器の海外への新製品拡販にも注力し、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

* Gbps : gigabits per secondの略で、通信速度を表す単位。1Gbpsは1秒間に10億ビットのデータを送れることを表します。

エレクトロニクス関連事業では、携帯機器用FPCや電子ワイヤー、照射チューブについて、グローバルでの拡販を加速するとともに、東南アジアなどでの製造拠点拡充によるグローバル生産体制の最適化を進め、収益力の一層の強化を推進いたします。また、FPCのさらなる高精細・極薄・高耐熱化に取り組むとともに、省スペース高速配線材や車載用FPC等への事業拡大も進めてまいります。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルについては足元では競争激化等により採算が厳しくなっておりますが、営業活動強化に加え、2016年1月に実施した設計・開発・品質保証業務の(株)ジェイ・パワーシステムズから当社への移管により、低コストで高品質な製品の開発を加速してまいります。また、2015年6月に英国・ベルギー間を結ぶ高圧直流海底ケーブルを受注しましたが、東南アジア等の環太平洋地域での受注を含めさらなる大型案件の獲得による収益力の向上を推進してまいります。このほか、環境対応車向けのモーター用平角巻線や電池用金属多孔体の拡販を進めるとともに、日新電機(株)での電力機器、住友電設(株)での工事を含めた当社グループの総合力を活かして、再生可能エネルギーやスマートグリッド関連事業の拡大にも注力してまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具で新興国市場等における需要の捕捉をこれまで以上に進めるとともに、主力の自動車分野に加え、今後の伸長が期待される航空機や精密加工分野への拡販も強化してまいります。また、国内、インドネシア、メキシコなどで焼結部品の生産能力の増強を推進しております。これらにより、グローバルな営業・生産体制、原料調達の一層の強化を図ってまいります。このほか、コア技術の強化・革新を進め、超硬工具でナノ多結晶ダイヤモンド、焼結部品で自動車電動化対応製品等の新製品の開発・拡販にも、引き続き注力してまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益性に優れた新事業、新製品の創出に努めてまいります。具体的には、新しい電力・エネルギーインフラの構築に向けてレドックスフロー電池、集光型太陽光発電装置、電力線通信応用製品の開発を加速するほか、超電導製品、マグネシウム合金製品、水処理装置、次世代通信ネットワーク用デバイス製品やデータセンター向け大容量配線材などの事業化に注力します。さらに将来に向けては、先進交通安全システムや新たな機能を発現する新材料の探索など、社会ニーズを踏まえ当社グループの特徴を生かした新製品の開発に取り組んでまいります。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持につきましては、当社の経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。なかでも競争法コンプライアンスは最重要の課題と位置付け、2010年6月に「競争法コンプライアンス規程」を制定して以来、グループ全体でその強化に取り組んでまいりました。今後も、住友事業精神の「萬事入精」「信用确实」「不趨浮利」という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,697	174,686
受取手形及び売掛金	644,834	622,944
有価証券	5,009	57
たな卸資産	450,276	422,976
繰延税金資産	40,995	48,764
その他	106,003	91,359
貸倒引当金	△4,253	△3,590
流動資産合計	1,415,561	1,357,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	271,816	261,016
機械装置及び運搬具(純額)	338,777	332,388
土地	88,435	87,512
建設仮勘定	38,006	48,505
その他(純額)	52,741	50,699
有形固定資産合計	789,775	780,120
無形固定資産	67,232	51,733
投資その他の資産		
投資有価証券	500,289	420,759
退職給付に係る資産	105,305	75,728
繰延税金資産	19,344	17,829
その他	29,641	40,911
貸倒引当金	△1,362	△1,428
投資その他の資産合計	653,217	553,799
固定資産合計	1,510,224	1,385,652
資産合計	2,925,785	2,742,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	367,253	349,360
短期借入金	213,637	162,213
1年内償還予定の社債	10,620	10,610
その他	218,359	248,990
流動負債合計	809,869	771,173
固定負債		
社債	35,610	25,000
長期借入金	288,160	256,239
繰延税金負債	88,327	59,228
退職給付に係る負債	39,408	51,562
その他	17,498	18,357
固定負債合計	469,003	410,386
負債合計	1,278,872	1,181,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,314
利益剰余金	920,850	981,413
自己株式	△667	△677
株主資本合計	1,190,940	1,251,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,416	74,629
繰延ヘッジ損益	△838	2,134
為替換算調整勘定	88,444	27,680
退職給付に係る調整累計額	25,224	4,309
その他の包括利益累計額合計	240,246	108,752
非支配株主持分	215,727	200,750
純資産合計	1,646,913	1,561,289
負債純資産合計	2,925,785	2,742,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,822,811	2,933,089
売上原価	2,310,606	2,397,166
売上総利益	512,205	535,923
販売費及び一般管理費	377,748	392,447
営業利益	134,457	143,476
営業外収益		
受取利息	1,262	1,223
受取配当金	3,757	4,048
持分法による投資利益	27,187	29,645
その他	11,250	11,795
営業外収益合計	43,456	46,711
営業外費用		
支払利息	6,694	5,271
その他	10,622	19,258
営業外費用合計	17,316	24,529
経常利益	160,597	165,658
特別利益		
投資有価証券売却益	49,613	32,186
段階取得に係る差益	5,797	—
特別利益合計	55,410	32,186
特別損失		
固定資産除却損	2,916	3,275
減損損失	7,926	12,479
事業構造改善費用	16,944	6,046
特別輸送費	4,212	524
和解金	9,970	20,661
投資有価証券評価損	1,071	—
課徴金	4,851	—
環境対策費	1,050	—
特別損失合計	48,940	42,985
税金等調整前当期純利益	167,067	154,859
法人税、住民税及び事業税	48,962	50,002
法人税等調整額	△11,926	△176
法人税等合計	37,036	49,826
当期純利益	130,031	105,033
非支配株主に帰属する当期純利益	10,260	14,032
親会社株主に帰属する当期純利益	119,771	91,001

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	130,031	105,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,221	△54,798
繰延ヘッジ損益	148	3,193
為替換算調整勘定	62,195	△53,685
退職給付に係る調整額	32,347	△27,300
持分法適用会社に対する持分相当額	19,434	△13,394
その他の包括利益合計	156,345	△145,984
包括利益	286,376	△40,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	259,195	△38,300
非支配株主に係る包括利益	27,181	△2,651

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,737	171,020	819,179	△659	1,089,277
会計方針の変更による累積的影響額			935		935
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,737	171,020	820,114	△659	1,090,212
当期変動額					
剰余金の配当			△19,040		△19,040
親会社株主に帰属する当期純利益			119,771		119,771
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			115		115
持分法の適用範囲の変動			△110		△110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	100,736	△8	100,728
当期末残高	99,737	171,020	920,850	△667	1,190,940

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,170	△1,097	24,902	△8,644	100,331	190,304	1,379,912
会計方針の変更による累積的影響額						1,462	2,397
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,170	△1,097	24,902	△8,644	100,331	191,766	1,382,309
当期変動額							
剰余金の配当							△19,040
親会社株主に帰属する当期純利益							119,771
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							115
持分法の適用範囲の変動							△110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,246	259	63,542	33,868	139,915	23,961	163,876
当期変動額合計	42,246	259	63,542	33,868	139,915	23,961	264,604
当期末残高	127,416	△838	88,444	25,224	240,246	215,727	1,646,913

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,737	171,020	920,850	△667	1,190,940
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,737	171,020	920,850	△667	1,190,940
当期変動額					
剰余金の配当			△27,767		△27,767
親会社株主に帰属する 当期純利益			91,001		91,001
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△663		△663
持分法の適用範囲の変動			602		602
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		294			294
その他			△2,610		△2,610
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	294	60,563	△10	60,847
当期末残高	99,737	171,314	981,413	△677	1,251,787

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	127,416	△838	88,444	25,224	240,246	215,727	1,646,913
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	127,416	△838	88,444	25,224	240,246	215,727	1,646,913
当期変動額							
剰余金の配当							△27,767
親会社株主に帰属する 当期純利益							91,001
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△663
持分法の適用範囲の変動							602
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							294
その他							△2,610
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△52,787	2,972	△60,764	△20,915	△131,494	△14,977	△146,471
当期変動額合計	△52,787	2,972	△60,764	△20,915	△131,494	△14,977	△85,624
当期末残高	74,629	2,134	27,680	4,309	108,752	200,750	1,561,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	167,067	154,859
減価償却費	123,471	131,117
持分法による投資損益(△は益)	△27,187	△29,645
売上債権の増減額(△は増加)	△14,672	2,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,004	7,952
仕入債務の増減額(△は減少)	6,486	△8,157
その他	△27,802	28,703
小計	205,359	287,543
利息及び配当金の受取額	11,674	14,386
利息の支払額	△7,467	△5,675
和解金の支払額	△3,373	△17,634
課徴金の支払額	△8,387	—
法人税等の支払額	△44,297	△37,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,509	240,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,158	△160,309
有形固定資産の売却による収入	3,972	5,823
投資有価証券の取得による支出	△20,121	△4,159
投資有価証券の売却による収入	86,073	56,472
その他	△10,654	△15,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,888	△117,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,873	△64,008
長期借入れによる収入	43,483	18,756
長期借入金の返済による支出	△80,467	△21,495
社債の償還による支出	△10,620	△10,620
配当金の支払額	△19,040	△27,767
その他	△8,266	△10,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,037	△115,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,817	△10,554
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,401	△3,074
現金及び現金同等物の期首残高	160,129	177,107
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△8
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,577	30
現金及び現金同等物の期末残高	177,107	174,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社数 353社

主要会社名…住友電装(株)、住友電工デバイス・イノベーション(株)、住友理工(株)、日新電機(株)、
 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク

(2) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用関連会社数 36社

主要会社名…住友ゴム工業(株)、(株)ミライト・ホールディングス、(株)テクノアソシエ

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社、連結(除外) 6社

持分法(新規) 1社、持分法(除外) 0社

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。
 また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。
 加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

また、連結キャッシュ・フロー計算書については、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローを「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローを「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

	(前期)	(当期)	(増減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,469,150 百万円	1,487,001 百万円	17,851 百万円
2. 受取手形割引高	591 百万円	1,558 百万円	967 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	870 百万円	608 百万円	△262 百万円
4. 保証債務	(前期)	(当期)	(増減)
	総額 (うち自己負担額)	総額 (うち自己負担額)	総額 (うち自己負担額)
保証	5,385 (5,385) 百万円	5,059 (4,878) 百万円	△326 (△507) 百万円
保証予約	1,422 (1,422)	878 (878)	△544 (△544)
経営指導念書	1,944 (1,486)	1,777 (1,595)	△167 (109)
(計)	8,751 (8,293)	7,714 (7,351)	△1,037 (△942)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度の特別損失の事業構造改善費用は、当社及び一部の連結子会社において、事業環境の急激な悪化に対応した生産体制の効率化と新製品開発力の強化のため、事業拠点の再編と研究開発体制の見直しを行ったことに伴うものであり、主な内容は減損損失5,708百万円及び特別退職金4,003百万円であります。

当連結会計年度の特別損失の事業構造改善費用は、当社及び一部の連結子会社において、事業環境の急激な悪化に対応した生産体制の効率化と新製品開発力の強化のため事業拠点の再編と研究開発テーマの一部見直しを行ったこと、また、収益力強化のため事業規模に応じた人員数の適正化を行ったことなどに伴うものであり、主な内容は減損損失2,926百万円及び特別退職金1,202百万円であります。

前連結会計年度の特別損失の特別輸送費は、一部の米国連結子会社において、米国西海岸の港湾施設での労使関係の急激な悪化により生じた荷役作業の長期にわたる遅延に伴い、輸入製品・原材料に係る輸送費が著しく増加したことによるものであります。

当連結会計年度の特別損失の特別輸送費は、一部の米国連結子会社において、米国西海岸の港湾施設での労使関係の急激な悪化により生じた荷役作業の長期にわたる遅延に伴い、輸入製品・原材料に係る輸送費が著しく増加したことによるものであります。

前連結会計年度の特別損失の課徴金は、中国における自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、中国独占禁止法に違反する行為があったとして、中国・国家発展改革委員会から行政処罰決定書を受領したことに伴うものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度の利益剰余金当期変動額の「その他」は、12月決算の持分法適用関連会社が「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を適用したことに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことによる影響額△1,631百万円及び一部の海外連結子会社が決算日の3月31日への変更又は連結決算日において仮決算を実施した上で連結することへの変更を行ったことによる影響額△979百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前期)	(当期)	(増減)
現金及び預金勘定	172,697 百万円	174,686 百万円	1,989 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 有価証券	5,009	57	△4,952
流動資産「その他」(短期貸付金)	39	—	△39
預入期間が3か月を超える定期預金	△638	△688	△50
現金及び現金同等物	177,107	174,055	△3,052

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,540,817	182,685	297,330	641,515	270,742	2,933,089	—	2,933,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,168	2,003	14,691	18,028	41,412	77,302	△77,302	—
計	1,541,985	184,688	312,021	659,543	312,154	3,010,391	△77,302	2,933,089
セグメント利益又は損失(△)	88,654	11,903	10,203	13,404	19,234	143,398	78	143,476

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,486,183	170,114	277,485	617,536	271,493	2,822,811	—	2,822,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,031	1,897	14,520	18,976	45,867	83,291	△83,291	—
計	1,488,214	172,011	292,005	636,512	317,360	2,906,102	△83,291	2,822,811
セグメント利益又は損失(△)	89,252	3,749	5,460	13,528	22,992	134,981	△524	134,457

前期比増減

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	54,634	12,571	19,845	23,979	△751	110,278	—	110,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△863	106	171	△948	△4,455	△5,989	5,989	—
計	53,771	12,677	20,016	23,031	△5,206	104,289	5,989	110,278
セグメント利益	△598	8,154	4,743	△124	△3,758	8,417	602	9,019

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 所在地別情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,274,063	515,671	817,514	325,841	2,933,089	—	2,933,089
所在地間の内部売上高 又は振替高	421,448	7,658	336,486	12,702	778,294	△778,294	—
計	1,695,511	523,329	1,154,000	338,543	3,711,383	△778,294	2,933,089
営業利益	24,299	34,422	77,365	6,125	142,211	1,265	143,476
資産	2,205,262	245,047	683,508	264,663	3,398,480	△655,632	2,742,848

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,249,285	482,248	760,702	330,576	2,822,811	—	2,822,811
所在地間の内部売上高 又は振替高	409,766	6,622	332,646	8,652	757,686	△757,686	—
計	1,659,051	488,870	1,093,348	339,228	3,580,497	△757,686	2,822,811
営業利益	36,553	30,495	63,470	5,746	136,264	△1,807	134,457
資産	2,267,887	267,034	725,932	240,131	3,500,984	△575,199	2,925,785

前期比増減

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	24,778	33,423	56,812	△4,735	110,278	—	110,278
所在地間の内部売上高 又は振替高	11,682	1,036	3,840	4,050	20,608	△20,608	—
計	36,460	34,459	60,652	△685	130,886	△20,608	110,278
営業利益	△12,254	3,927	13,895	379	5,947	3,072	9,019
資産	△62,625	△21,987	△42,424	24,532	△102,504	△80,433	△182,937

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	531,989	344,189	386,912	139,338	343,710	1,746,138
連結売上高	—	—	—	—	—	2,933,089
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.1	11.7	13.2	4.8	11.7	59.5

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	459,896	346,227	351,689	142,995	346,008	1,646,815
連結売上高	—	—	—	—	—	2,822,811
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	12.3	12.5	5.0	12.2	58.3

前期比増減

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	72,093	△2,038	35,223	△3,657	△2,298	99,323
連結売上高	—	—	—	—	—	110,278
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.8	△0.6	0.7	△0.2	△0.5	1.2

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券 (平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	221,944	26,513	195,431
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	10,551	10,000	551
	小計	232,495	36,513	195,982
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	666	817	△151
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	5,647	5,647	—
	小計	6,313	6,464	△151
合計		238,808	42,977	195,831

当連結会計年度

その他有価証券 (平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	135,062	23,300	111,762
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	10,564	10,000	564
	小計	145,626	33,300	112,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,312	2,724	△412
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	156	156	—
	小計	2,468	2,880	△412
合計		148,094	36,180	111,914

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,804.34円	1,715.28円
1株当たり当期純利益金額	151.00円	114.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	119,771	91,001
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	119,771	91,001
期中平均株式数 (千株)	793,194	793,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,935	13,746
受取手形	16,768	16,535
売掛金	235,886	236,266
たな卸資産	30,936	23,005
繰延税金資産	9,564	12,462
短期貸付金	125,981	179,847
その他	88,909	87,151
貸倒引当金	△10,212	△9,021
流動資産合計	510,767	559,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,061	47,281
構築物	6,231	6,309
機械及び装置	18,534	18,401
土地	16,821	16,811
建設仮勘定	4,515	7,476
その他	5,976	6,180
有形固定資産合計	100,138	102,458
無形固定資産		
ソフトウェア	6,443	6,067
その他	199	162
無形固定資産合計	6,642	6,229
投資その他の資産		
投資有価証券	87,335	75,825
関係会社株式	400,970	394,311
長期貸付金	23,932	28,824
その他	51,077	52,942
貸倒引当金	△78	△55
投資損失引当金	△112	△112
投資その他の資産合計	563,124	551,735
固定資産合計	669,904	660,422
資産合計	1,180,671	1,220,413

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,035	667
買掛金	152,846	141,504
短期借入金	43,050	135,954
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	15,105	17,472
未払費用	19,779	22,915
その他	9,537	12,098
流動負債合計	251,352	330,610
固定負債		
長期借入金	198,638	167,259
繰延税金負債	294	9,328
債務保証損失引当金	5,100	3,836
その他	2,382	1,876
固定負債合計	206,414	182,299
負債合計	457,766	512,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金		
資本準備金	177,660	177,660
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	177,683	177,683
利益剰余金		
利益準備金	18,329	18,329
その他利益剰余金		
別途積立金	275,440	345,440
繰越利益剰余金	114,020	38,643
利益剰余金合計	407,789	402,412
自己株式	△564	△570
株主資本合計	684,645	679,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,227	28,221
繰延ヘッジ損益	33	21
評価・換算差額等合計	38,260	28,242
純資産合計	722,905	707,504
負債純資産合計	1,180,671	1,220,413

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	910,657	928,976
売上原価	837,700	855,874
売上総利益	72,957	73,102
販売費及び一般管理費	75,020	74,516
営業損失(△)	△2,063	△1,414
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	37,450	45,224
その他	4,019	5,790
営業外収益合計	41,469	51,014
営業外費用		
支払利息	2,000	1,727
その他	3,118	3,481
営業外費用合計	5,118	5,208
経常利益	34,288	44,392
特別利益		
投資有価証券売却益	86,845	3,166
投資損失引当金戻入額	8,750	—
特別利益合計	95,595	3,166
特別損失		
固定資産除却損	1,095	725
投資有価証券評価損	5,335	15,531
事業構造改善費用	8,632	1,881
和解金	6,626	5,354
課徴金	4,851	—
環境対策費	1,050	—
特別損失合計	27,589	23,491
税引前当期純利益	102,294	24,067
法人税、住民税及び事業税	1,803	△4,830
法人税等調整額	△5,420	6,507
法人税等合計	△3,617	1,677
当期純利益	105,911	22,390

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	28,669	322,438
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,520	△1,520
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	27,149	320,918
当期変動額								
剰余金の配当							△19,040	△19,040
当期純利益							105,911	105,911
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
別途積立金の積立								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	86,871	86,871
当期末残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	114,020	407,789

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△560	599,298	30,802	△235	30,567	629,865
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,520				△1,520
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△560	597,778	30,802	△235	30,567	628,345
当期変動額						
剰余金の配当		△19,040				△19,040
当期純利益		105,911				105,911
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,425	268	7,693	7,693
当期変動額合計	△4	86,867	7,425	268	7,693	94,560
当期末残高	△564	684,645	38,227	33	38,260	722,905

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	114,020	407,789
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	114,020	407,789
当期変動額								
剰余金の配当							△27,767	△27,767
当期純利益							22,390	22,390
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
別途積立金の積立						70,000	△70,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	70,000	△75,377	△5,377
当期末残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	345,440	38,643	402,412

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△564	684,645	38,227	33	38,260	722,905
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△564	684,645	38,227	33	38,260	722,905
当期変動額						
剰余金の配当		△27,767				△27,767
当期純利益		22,390				22,390
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	0	0				0
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△10,006	△12	△10,018	△10,018
当期変動額合計	△6	△5,383	△10,006	△12	△10,018	△15,401
当期末残高	△570	679,262	28,221	21	28,242	707,504

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。